

株主メモ

事業年度 毎年2月21日から翌年2月20日まで
定時株主総会 毎年5月(ただし、20日までに開催)
基準日 定時株主総会 毎年2月20日
期末配当金 毎年2月20日
中間配当金 毎年8月20日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告方法 電子公告により行います。
<http://www.uny.co.jp/koukoku/index.html>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

上場証券取引所 東京・名古屋(国内市場)

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【単元未満株式の買取・買増請求について】

単元未満(1~99株)株式をご所有の株主様は、当社に対してその単元未満株式の買取(ご売却)または、「その単元未満株式数とあわせて1単元(100株)となる株式数」の買増(ご購入)を請求することが可能です。

お手続きの詳細につきましては、

- ・証券会社に口座をお持ちの株主様の場合は、お取引のある証券会社にお問合せください。
- ・証券会社に口座を開設されていない株主様の場合は、上記の株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関にお問合せください。

ホームページをご利用ください

当社ホームページでは、財務情報をはじめ、店舗情報、グループ会社情報など幅広い情報を掲載しております。また、インターネットショッピングサイトも開設し、皆さまの利便性の向上に努めております。ぜひご利用ください。

<http://www.uny.co.jp/>



この冊子は環境に配慮した植物油インキを使用しております。



〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地
TEL (0587) 24-8111 (代表)

ユニーから 株主の皆さまへ



第40期 報告書

平成22年2月21日から平成23年2月20日まで



新生活創造小売業へ



証券コード 8270

ユニーグループの概要

■ 経営の基本方針

ユニーグループは、総合小売店、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売業者として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持のもとに中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。

また、当社は「新生活創造小売業」として、「3つの宣言」を掲げ、地域で一番信頼され、喜ばれる小売業を目指しています。

1. 私たちは生活解決業です

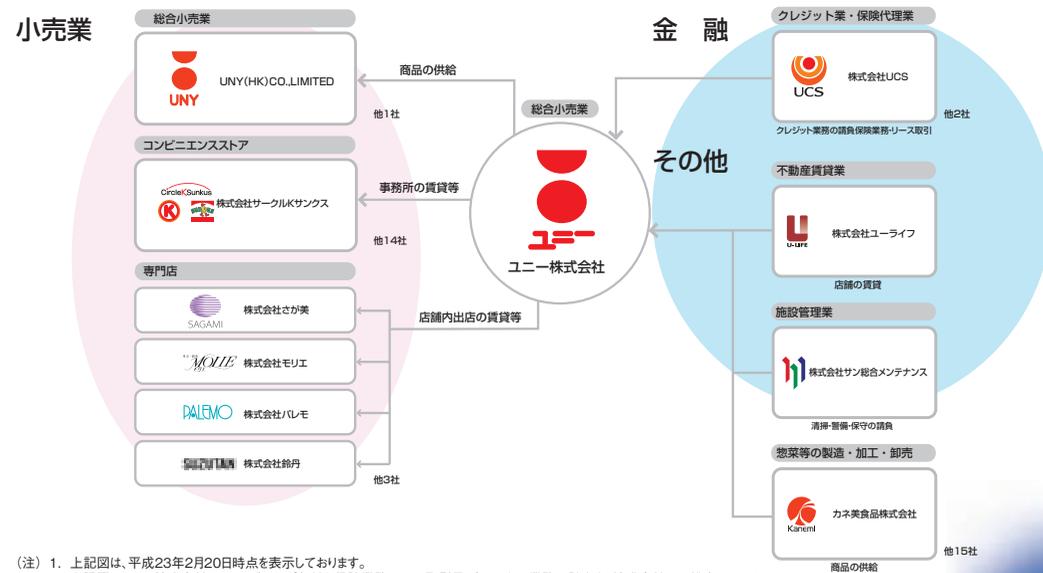
お客様の「不便・不満・不快」を解決させていただくのが、私たちの仕事であると考えています。お買い物しやすい環境、笑顔での接客や困った時のご相談、ご提案などに真摯にお応えしていくことで、「生活解決業」としての役割を果たしていきます。

2. 私たちは生活提案業です

お店に行ったら何か新しい発見がある。お客様がわくわくするようなお店にしたいと考えています。より豊かで楽しい生活実現のため、新しい価値の提案をさせていただける「生活提案業」としての役割を果たしていきます。

3. 私たちは生活コスト引き下げ業です

景気不安と雇用問題や社会保障など、将来への不安から生活防衛へと迫られております。「価値ある商品を低価格で購入したい。」そんなお客様の生活応援をさせていただくとともに、「食の安全・安心」を第一優先とした取り組みを、より一層進めてまいります。



(注) 1. 上記図は、平成23年2月20日時点を表示しております。
2. 上記図のほか、株式会社UCSはグループ各社と保険業務・リース取引及びクレジット業務の請負を、株式会社サン総合メンテナンスは、グループ各社の施設管理業務の請負を行っています。また、カネ美食品株式会社は、株式会社サークルKサンクスへ商品の供給を行っています。

ユニーグループ各社の情報はこちらをご覧ください。 <http://www.uny.co.jp/corporate/about/group.html>

株主の皆さまへ



取締役社長 前村哲路

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

東日本大震災により、被災された皆さま方に心よりお見舞い申し上げます。

当社第40期決算（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）のご報告をするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

さて、日本経済は新興国の成長に支えられ輸出が堅調に推移し、外需関連企業を中心に収益が上向き設備投資も回復傾向にあります。

しかしながら、世界消費の牽引役である中国ではインフレが懸念され、金融引締め策による景気減速の恐れがあるほか、不安定な世界経済下では世界のマネーが円買いに走り再び円高となる可能性もあるなど、先行きは予断を許さない状況となっています。

国内需要についても個人消費には一部に明るい兆しがでてきたものの、雇用と家計の不安が拭い去れないことから消費者の防衛意識は強く「モノあまり」の構造的な需要不足もあり本格的回復には至っていません。

こうしたなか、当社は誕生40周年を迎え、大々的に記念企画を展開し、また商品政策、新規出店等により売上拡大を図りつつ経費削減を徹底し収益確保に努めてまい

りました。

商品面では、需要を掘り起こすため新たな機能や特色を備えたオリジナル商品を積極的に開発してまいりました。衣料品では、夏に消臭機能「DEO ON」、吸汗速乾機能「COOL ON」シリーズを発売し、冬には吸湿発熱機能に静電気防止機能をプラスした「新HEAT ON」、光で発熱するダウンジャケット「HEAT FUNCTION」を発売、また食品・住居関連商品では品質にこだわるお客様にご満足いただけるよう価値訴求型の新生活創造ブランド「Prime ONE」を企画開発し提供してまいりました。

新設店としては、埼玉県にモール店舗の「ピオニウォーク東松山（アピタ東松山店）」、静岡県にスーパーマーケットの「ピアゴ ラ フーズコア中田店」、また名古屋市内に「ヒルズウォーク徳重ガーデンズ（ピアゴ ラ フーズコア徳重店と110の専門店モール）」をオープンし、またピアゴ3店舗を建替え・全面改装し売上規模の拡大に努めてまいりました。

海外でも子会社のUNY (HK) CO., LIMITED（ユニー香港）が、2号店「UNY生活創庫LOKFU（楽富店）」と3号店「PIAGO TELFORD PLAZA（徳福店）」をオープンさせ規模の拡大を図ってまいりました。

グループ企業では、(株)サークルKサンクスがコスト削減等により増益を果たし、衣料専門店の(株)パレモ・(株)鈴丹もMD改革等により順調に業績を回復させました。再建中の(株)さが美は再建計画を予定通り進めております。金融部門では(株)UCSが貸金法改正の影響により計画内の減益となりました。

これらの結果、生活者の節約志向が続くなか、ローコスト経営に取り組み減収増益となりました。なお、当期の配当につきましては、創業100周年を記念して、株主の皆さまからの日頃のご支援に感謝の意を表するため、1株につき10円（普通配当9円、記念配当1円）とさせていただきます。

今後の成長の柱となる海外戦略では、中国市場の食品最大手の一つである「頂新国際集団」と中国本土の事業展開を目的とする合弁会社を昨年設立し、2012年以降の本土本格出店の準備を着実に進めております。

当社は今年創業100周年を迎えます。本年を「次の100年にむけた飛躍の年」と位置付け、海外戦略のほかGMS事業の改革を柱に、グループシナジーを発揮させ、ITビジネスに果敢に挑戦し、エコファースト企業の社会的な使命を果たすことによって社業のますますの発展を図る所存でございます。

株主の皆さまには、引続き一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年5月

営業の概況(連結)

■セグメント別の業績の動向

<総合小売業>
 総合小売業は営業収益8,244億53百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益130億79百万円(前年同期比179.8%増)となりました。
 ユニー(株)においては、当期で誕生40周年(第40期)を迎え、「原点回帰」をテーマに①「マーチャンダイジング改革」、②「現場主義」、③「ローコスト経営」の3つを推進しました。①「マーチャンダイジング改革」では、高品質、低価格、かつ利益の出る商品販売を目指し、価値ある商品開発や、生活解決・提案業としての新規需要創造などを実施しました。衣料品では、夏に消臭機能「DEO ON(デオオン)」、吸汗速乾機能「COOL ON(クールオン)」シリーズを発売し、冬には吸湿発熱機能に静電気防止機能をプラスした「新HEAT ON(ヒートオン)」や、光で発熱するダウンジャケット「HEAT FUNCTION(ヒートファンクション)」などを発売しました。また、食品・住居関連商品では品質にこだわってお客様にご満足いただけるよう価値訴求型の新生活創造ブランド「Prime ONE(プライムワン)」を企画し提供しました。②「現場主義」では、店舗へ権限と責任をさらに委譲することにより、店舗で自主的な品揃えや売り方などを創意工夫する風土作りを実施しました。③「ローコスト経営」では、業務の集中による店舗省力化と本部作業改善による本部省力化を目標とし、精肉の集中加工や店舗の後方業務の集中などを推進しました。
 商品企画面では、ユニー(株)誕生40周年企画として、40周年記念商品や売場作り、記念セールなどを実施し、企業の更なる成長に向けて、独自性を主張し存在価値を高めてまいりました。
 上記の諸施策に加え、気温の低下による冬物衣料の好調や中ドラゴンスのセ・リーグ優勝セールなどもあり、下期の既設店売上高は前年同期比0.9%増(衣料1.9%増、住居関連0.5%増、食品0.7%増)と回復し、年間の既設店売上高は前年同期比0.9%減(衣料1.6%減、住居関連1.2%減、食品0.8%減)となりました。
 当セグメントの営業費用は、経費削減を徹底した結果、人件費や広告費、賃借料などが減少し、8,113億73百万円(前年同期比2.3%減)となり、営業利益は前年同期に比べて大幅に改善しました。
 ユニー(株)の当期末店舗数は、出店3店舗(モール型店舗2店舗、SM1店舗)、閉店9店舗(うち、建替2店舗、業態変更1店舗)により228店舗となりました。ユニー香港は2店舗出店により3店舗となりました。

また、中国本土での事業展開を目的として、中国市場の食品最大手の1つである「頂新国際集団」と共同で合弁会社を設立し、平成24年以降の中国本土本格出店の準備を着実に進めています。

<コンビニエンスストア>

コンビニエンスストアは営業収益1,867億62百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益163億43百万円(前年同期比23.7%増)となりました。
 (株)サークルKサンクスにおいては、コスト削減のため政策的に自営店の削減を進め自営店売上高が減少しましたが、猛暑効果で売上好調となった夏場以降も、10月の増税値上げに伴いたばこの売上が伸長したほか、ファーストフード、デイリーフーズなどの商品カテゴリーにおける売上も回復傾向を示しました。その結果、既設店売上高(単体)は前年同期比1.4%減と期初の計画を上回りました。
 当セグメントの営業費用は、本部コストの見直しや徹底的なムダの削減により販売費及び一般管理費を大幅に削減し、1,704億18百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

当期末店舗数は出店325店舗、閉店282店舗により5,445店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,335店舗となりました。

<専門店>

専門店の営業収益は813億78百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益15億48百万円(前年同期は営業損失2億61百万円)となりました。
 (株)さが美においては、再建計画最終年度にあたる本年度を「成長へ向けた基盤づくりの年」と位置づけ、店頭力の強化、内部統制・コンプライアンスの遵守、ローコスト経営に取り組みました。きもの事業においては、お客様のニーズに応える施策の実施などにより、客数は同規模対比で前年実績を上回りましたが、お客様の低価格志向の強まりなどによる客単価の減少をカバー出来ず、売上高は前年を下回りました。また、再建計画に沿った店舗閉鎖などもあり、営業収益296億72百万円(前年同期比14.1%減)、営業利益1億55百万円(前年同期比39.2%減)となりました。当期末店舗数は出店6店舗、閉店46店舗により320店舗となりました。

(株)パレモにおいては、消費者の嗜好変化、商業施設の集客力格差の拡大など、取り巻く環境が変化する中で、「主力事業の収益力強化」を基本とした「都心、モール型出店強化」ならびに「新規事業の育成」に取り組みました。そして「商品力の強化」および「営業力の強化」を中心とした収益力強化を図ったのと同時に、ローコスト経営ならびにスクラップ&ビルドの推進に継続して取り組んだ結果、営業収益は299億2百万円(前年同期と比べ8百万円増収)、営業利益は11億68百万円(前年同期比137.6%増)と大幅に伸長しました。当期末店舗数は出店38店舗、閉店35店舗により576店舗となりました。

(株)鈴丹においては、平成22年2月に「構造改革計画」を策定し、経営コスト構造の改革と収益力向上に向けた営業体制の再構築に取り組みました。業績については、営業基盤の強化による客数増加対策の効果もあり既設店客数は1.3%増加し、既設店売上高は前年同期比3.3%減まで回復した結果、営業収益は151億52百万円(前年同期比5.6%減)となりました。また、不採算店の閉鎖・削減の効果により家賃、販促費及び人件費等が減少し、営業利益は3億49百万円(前年同期は営業損失6億27百万円)と大幅に改善しました。当期末店舗数は出店5店舗、閉店48店舗により241店舗となりました。

<金融>

金融の営業収益は230億83百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益35億31百万円(前年同期比21.6%増)となりました。
 (株)UCSにおいては、包括信用購入あっせん分野はカード利用促進活動や新たな割引企画への取り組みによるカード稼働率の向上や、大型家電店舗における取扱高の増加などにより好調に推移しましたが、融資分野は総量規制による融資市場全体の縮小により取扱高が大幅に減少しました。その結果、営業収益172億40百万円(前年同期比6.1%減)となりました。
 (株)ゼロネットワークスにおいては、ATM運用業務の受託事業が順調に推移し、営業収益58億44百万円(前年同期比4.7%増)となりました。
 当セグメントの営業費用は、貸倒関連費用の減少やローコスト経営への取り組みによるコスト削減により195億51百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

財務諸表(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

【資産の部】	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成23年2月20日現在	平成22年2月20日現在
流動資産	299,464	285,306
固定資産	640,613	658,073
有形固定資産	434,456	432,428
無形固定資産	35,188	37,920
投資その他の資産	170,968	187,724
資産合計	940,078	943,380
【負債の部】		
流動負債	307,953	279,653
固定負債	290,984	327,323
負債合計	598,937	606,976
【純資産の部】		
株主資本	238,404	235,920
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	58,824	58,824
利益剰余金	170,654	168,168
自己株式	△1,203	△1,201
評価・換算差額等	364	1
その他有価証券評価差額金	2,108	1,643
繰延ヘッジ損益	4	33
土地再評価差額金	△425	△425
為替換算調整勘定	△1,322	△1,250
少数株主持分	102,371	100,481
純資産合計	341,140	336,404
負債及び純資産合計	940,078	943,380

営業収益

(単位:百万円)



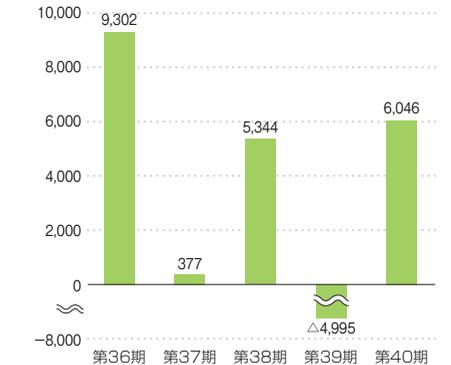
経常利益

(単位:百万円)



当期純利益

(単位:百万円)



(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成22年2月21日 至平成23年2月20日	自平成21年2月21日 至平成22年2月20日
売上高	946,914	970,924
売上原価	697,168	718,375
売上総利益	249,745	252,548
営業収入	165,867	163,503
営業総利益	415,613	416,051
販売費及び一般管理費	380,511	394,956
営業利益	35,101	21,095
営業外収益	3,812	4,533
営業外費用	6,631	6,609
経常利益	32,282	19,019
特別利益	405	2,221
特別損失	12,313	20,613
税金等調整前当期純利益	20,373	626
法人税、住民税及び事業税	8,390	6,183
法人税等調整額	2,263	△2,459
少数株主利益	3,673	1,898
当期純利益又は純損失(△)	6,046	△4,995

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成22年2月21日 至平成23年2月20日	自平成21年2月21日 至平成22年2月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,465	57,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,648	△40,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,868	△20,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	△283
現金及び現金同等物の増減額	15,891	△3,143
現金及び現金同等物の期首残高	91,777	94,733
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	188
現金及び現金同等物の期末残高	107,669	91,777

営業の概況(単体)

当社は、お客様からの一層の信頼やご支持を得るため、商品や営業力を強化するとともにスリムな経営コスト構造作りに努めてまいりました。具体的には、店舗の省力化を図るため、精肉の集中加工センターと事務センターを一部の地区で稼働いたしました。なお、当期はユニー誕生40周年にあたり、商品面では特別記念商品および記念増量商品の販売、営業企画面ではプレミアムお買物券付き商品券（プレミアムお買物券1,000円分+ユニー商品券1万円分（合計11,000円分））を1万円での限定販売やメーカー様協賛におけるユニー商品券プレゼント等を実施いたしました。また、当社・イズミヤ株式会社・株式会社フジの3社協業による共通開発のプライベートブランド商品「Style ONE」の積極的な開発と販売に取り組むとともに、新たに食料品・住居関連品で、上質・こだわりを提供する価値訴求型新生活創造ブランド「Prime ONE」を立ち上げ展開いたしました。一方、店舗への権限委譲を強化し現場力の向上を図るとともに、今必要な「意識改革」・「やりきる力」を全員で取り組んでまいりました。

また、エコ・ファースト企業である当社は「食品リサイクル法」に基づき、平成18年より当社とその共同事業者（再生利用事業者、畜産物生産者）とともに、横浜市内店舗から発生した食品循環資源の再生利用事業促進に

取り組んでまいりましたが、平成22年8月19日に農林水産大臣・環境大臣・経済産業大臣より「再生利用事業計画」の認定を受けました。なお、当社の認定された「再生利用事業計画」は3件目となるとともに同一の食品関連事業者が3件目の認定を受けるのは初めての事です。

これらの結果、競争の激化と生活防衛意識の高まり等により厳しい環境にあり、当期の営業収益は前年同期比1.4%減の8,129億99百万円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は前年同期比190.5%増の130億31百万円、経常利益は前年同期比171.5%増の140億20百万円、当期純利益につきましては、45億7百万円となりました。店舗面につきましては、9店舗を閉鎖し3店舗を新設したため期末店舗数は228店舗となりました。

当期の新設店舗一覧

平成22年

3月

▶ピオニウォーク東松山 **アピタ東松山店** (埼玉県東松山市)

▶ピアゴラフーズコア **中田店** (静岡県静岡市)

11月

▶ヒルズウォーク **ピアゴラフーズコア** (名古屋市緑区)
▶徳重ガーデンズ **徳重店**

営業収益



経常利益



当期純利益



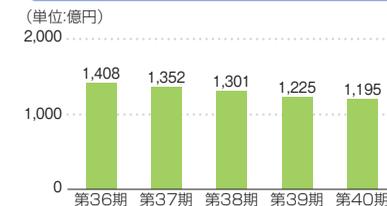
商品部門別の概況

衣料部門

衣料部門につきましては、売場の適正坪数化を図りながらお客様に支持される売場作りに努めてまいりました。また、「あなたの欲しい!」をカタチに。」をコンセプトに用途・機能を提案する商品開発や単品拡販に努めてまいりました。

その結果、競争の激化と生活防衛意識の高まり等により厳しい環境にあり、売上高は前年同期比2.5%減の1,195億81百万円となりました。

売上高



住居関連部門

住居関連部門につきましては、商品開発部門の導入により商品開発の強化を図りました。また、部門統合するとともに、ピアゴ店舗の売場標準化に取り組み効率化を図りました。

その結果、競争の激化と生活防衛意識の高まり等により厳しい環境にあり、売上高は前年同期比1.7%減の1,292億28百万円となりました。

売上高



食品部門

食品部門につきましては、アピタ・ピアゴの業態戦略を確立し、お客様への提案力の強化、お客様に最も近い現場の判断力・企画力の強化に努め、生活向上店としてのアピタ、生活便利店としてのピアゴとしてお客様にあてにされる店作りに取り組んでまいりました。

その結果、競争の激化と生活防衛意識の高まり等により厳しい環境にあり、売上高は前年同期比1.3%減の5,136億34百万円となりました。

売上高



PICK UP

環境配慮型プライベートブランド食器「eco! onリサイクル食器」

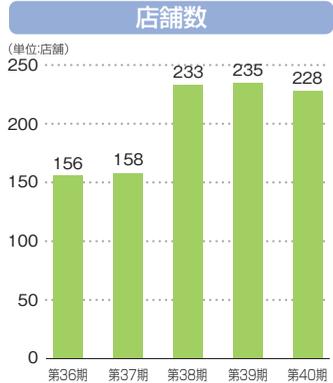
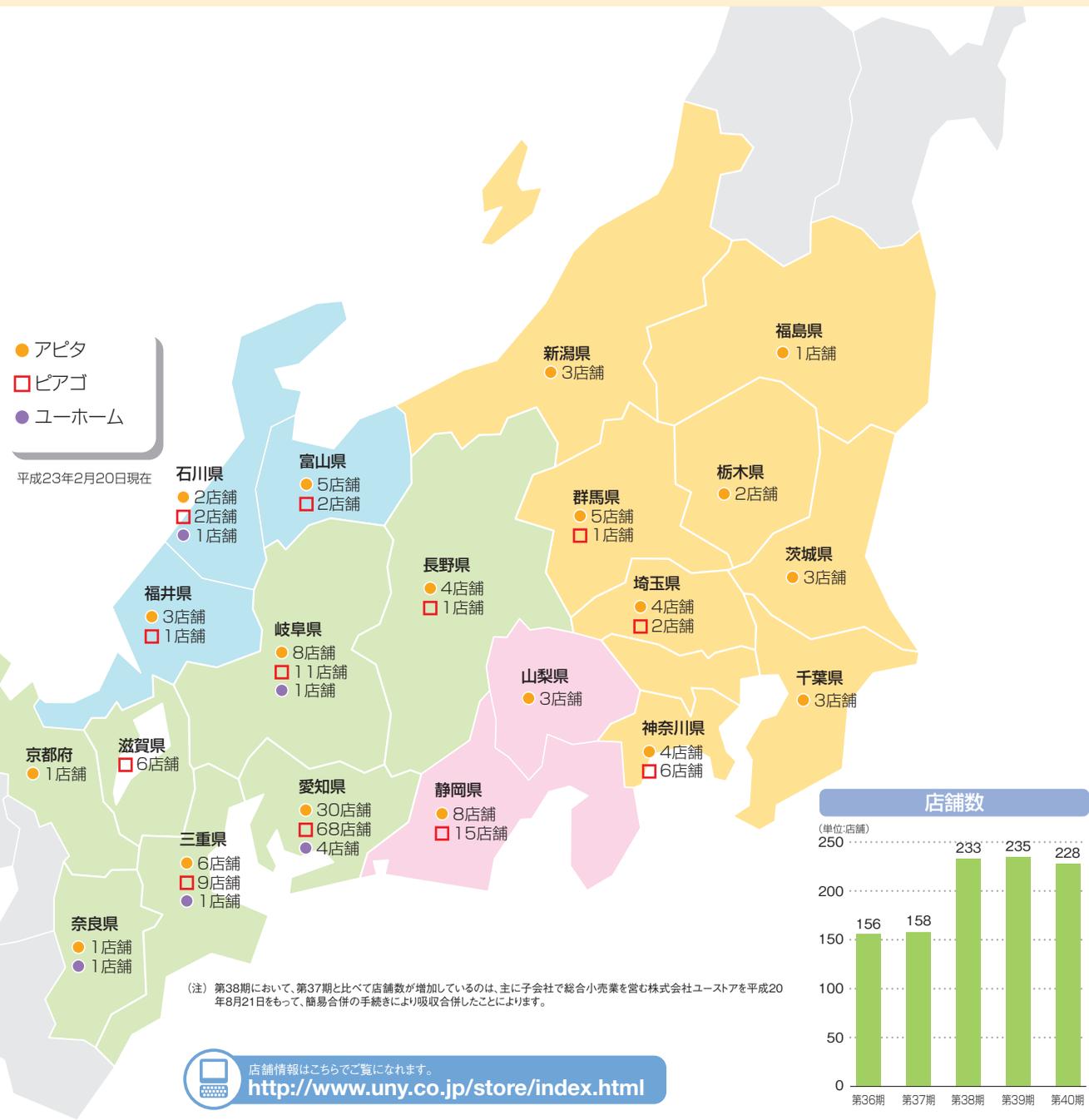
2月24日より、「限りある資源を有効に」を目的に、従来は「不燃ゴミ」として埋立てることしかなかった「やきもの」をリサイクル陶土として有効活用し、プライベートブランド商品「Prime ONE」の環境配慮型「eco! onリサイクル食器」として販売いたしました。「eco! onリサイクル食器」は、形状を工夫して強度を確保し、独自の技術で軽量化するとともに、通常のリサイクル食器より3~5割安い価格を設定いたしました。

※リサイクル陶土とは、製造過程で発生する不良品や家庭で発生する不要食器を粉砕して、原料の一部にまぜて、再度焼成するものです。回収した食器を細かく粉砕し、そこに粘土や長石を混ぜ合わせ、さらに粉砕して器の杯土（はいど/焼く前の土）を作ります。

Prime ONE



店舗の状況



(注) 第38期において、第37期と比べて店舗数が増加しているのは、主に子会社で総合小売業を営む株式会社ユーストアを平成20年8月21日をもって、簡易合併の手続きにより吸収合併したことによります。

店舗情報はこちらでご覧になれます。
<http://www.uny.co.jp/store/index.html>

企業データ

■ 会社の概要 (平成23年2月20日現在)

社名	ユニー株式会社
本店所在地	〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地 TEL(0587)24-8111(代表)
設立	昭和25年3月13日
資本金	10,129,253,310円
従業員数	38,888名(パートタイマー等の期中平均特勤者数を含む)
店舗数	228店舗(1府19県に出店)

■ 役員 (平成23年5月17日現在)

佐々木 孝治	取締役 会長
前村 哲路	代表取締役 社長
松田 邦男	専務取締役 専務執行役員
佐古 則男	常務取締役 常務執行役員
越田 次郎	常務取締役 常務執行役員
加納 昭義	常務取締役 常務執行役員
前田 三男	取締役 執行役員
手塚 文人	取締役 執行役員
村瀬 毅	取締役 執行役員
伊藤 聡	取締役 執行役員
小川 高正	取締役 執行役員
安藤 巳代治	取締役 執行役員
岸本 敬三	取締役 執行役員
西川 俊和	取締役
佐々 和夫	取締役
吉田 龍美	常勤監査役
宮井 眞一	常勤監査役
丹下 幾夫	監査役
南谷 直毅	監査役

■ 執行役員

松波 輝世治	角田 吉隆	堤 芳彦
坂野 一清	伊藤 章	岩田 正也
中村 敏雄	吉田 譲	澤田 泰次
梅本 稔		

(注) 1. 取締役佐々和夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役丹下幾夫、南谷直毅の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 当社は、監査役丹下幾夫、南谷直毅の両氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

■ 株式の状況 (平成23年2月20日現在)

■ 株式の総数

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式の総数	198,565,821株
株主数	8,708名

■ 大株主 (単位:千株)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,901
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,558
日本生命保険相互会社	8,508
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,146
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	6,003
伊藤忠商事株式会社	5,957
第一生命保険株式会社	5,000
JPモルガン証券株式会社	4,103
ユニー第二共栄会	3,823
東京海上日動火災保険株式会社	3,819

